

令和4年第2回

福岡地区水道企業団議会(定例会)議案

福岡地区水道企業団

## 目次

議案第4号 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について

議案第6号 令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案（第1号）

議案第7号 福岡地区水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例案

議案第8号 福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

議案第9号 福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の  
専決処分について

## 議案第4号

令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について  
令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益を次のように  
処分する。

1	当年度未処分利益剰余金	円 3,336,782,329
2	利益剰余金処分量	
	組入資本金	1,640,310,060
	減債積立金	1,196,472,269
3	翌年度繰越利益剰余金	500,000,000

令和4年8月19日

福岡地区水道企業団  
企業長 中村 貴久



## 議案第6号

## 令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案（第1号）

（総 則）

第1条 令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条の業務の予定量を次のとおり補正する。

第4項の設備費 事業費「3,377,387千円」を「3,627,387千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条の収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	水道用水供給事業収益	12,707,291千円	1,349千円	12,708,640千円
	第3項 特別利益	8,974千円	1,349千円	10,323千円
		支 出		
	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	水道用水供給事業費用	11,804,339千円	675千円	11,805,014千円
	第3項 特別損失	1,253千円	675千円	1,928千円

(資本的支出)

第4条の資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「6,275,873千円」を「6,525,873千円」に改める。)

		支 出		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )	
第1款 資本的支出	8,289,836 千円	250,000 千円	8,539,836 千円	
第1項 設備費	3,377,387 千円	250,000 千円	3,627,387 千円	

(債務負担行為)

第5条の債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
管路整備工事 (令和4年度分)	令和5年度 及び 令和6年度	千円 690,000	令和5年度 及び 令和6年度	千円 1,613,000

令和4年8月19日提出

福岡地区水道企業団

企業長 中村 貴久

議案第7号

福岡地区水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和4年8月19日

福岡地区水道企業団企業長 中村 貴久

理由

この条例案を提出したのは、当企業団職員の派遣元である福岡市において、福岡市職員のサービスの宣誓に関する条例が一部改正され、令和4年6月23日に施行されたため、「職員の派遣に関する協定書」の趣旨を踏まえ、当企業団においても同様の改正を行う必要があるによる。

福岡地区水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団職員のサービスの宣誓に関する条例（昭和48年福企条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条中「すべて」を「全て」に改める。

第3条第1項中「、任命権者又は任命権者の定める上級の公務員の面前において」を削り、「に署名して」を「を企業長に提出して」に改める。

第4条中「あと」を「後」に改める。

第5条中「外」を「ほか」に改め、「任命権者」を「企業長」に改める。

別記様式中「㊦」を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。





## 議案第8号

## 福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和4年8月19日

福岡地区水道企業団企業長 中村 貴久

## 理由

この条例案を提出したのは、地方公務員の育児休業等に関する法律が一部改正され、令和4年10月1日より育児休業の取得回数制限等の緩和が実施されることから、当企業団においても所要の改正を行う必要があるによる。

## 福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例（平成4年福企条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号中「次のいずれかに該当する非常勤職員」を「非常勤職員であつて、次のいずれかに該当するもの」に改め、同号ア（ア）中「第2条の4」を「当該子の出生の日から第3条の2に規定する期間内に育児休業をしようとする場合にあっては当該期間の末日から6月を経過する日、第2条の4」に改め、「、2歳」を「当該子が2歳」に改め、同号イを次のように改める。

## イ 次のいずれかに該当する非常勤職員

（ア）その養育する子が1歳に達する日（以下「1歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員が第2条の3第2号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日。以下（ア）において同じ。）において育児休業をしている非常勤職員であつて、同条第3号に掲げる場合に該当して当該子の1歳到達日の翌日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの

（イ）その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている場合であつて、当該任期を更新され、又は当該任期の満了後引き続いて採用されることに伴い、当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日の翌日又は当該採用の日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの

第2条第3号ウを削る。

第2条の3第3号を次のように改める。

（3）1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次に掲げる場合の

いずれにも該当する場合（当該子についてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしている場合であって第3条第7号に掲げる事情に該当するときはイ及びウに掲げる場合に該当する場合、企業長が定める特別の事情がある場合にあつてはウに掲げる場合に該当する場合） 当該子の1歳6か月到達日

ア 当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該配偶者がこの号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあつては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合

イ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日（当該配偶者が同号に掲げる場合又はこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合

ウ 当該子の1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として企業長が定める場合に該当する場合

エ 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあつては、当該末日とされた日）後の期間においてこの号に掲げる場合に該当して育児休業をしたことがない場合

第2条の4を次のとおり改める。

（育児休業法第2条第1項の条例で定める場合）

第2条の4 育児休業法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育する非常勤職員が、次の各号に掲げる場合のいずれにも該当する場合（当該子についてこの条の規定に該当して育児休業をしている場合であつて次条第7号に掲げる事情に該当するときは第2号及び第3号に掲げる場合に該当する場合、企業長が定める特別の事情がある場合にあつては同号に掲げる場合に該当する場合）とする。

（1）当該非常勤職員が当該子の1歳6ヶ月到達日の翌日（当該非常勤職員の配偶者がこの条の規定に該当し、又はこれに相当する場合に該当して地方等育児休業をする場合にあつては、当該地方等育児休業の期間の末日とされた日の翌日以前の日）を育児休業の

期間の初日とする育児休業をしようとする場合

- (2) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳6か月到達日において地方等育児休業をしている場合
- (3) 当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として企業長が定める場合に該当する場合
- (4) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6ヶ月到達日後の期間においてこの条の規定に該当して育児休業をしたことがない場合

第2条の5を削る。

第3条中第5号を削り、第6号を第5号とし、第7号を第6号とし、同条第8号中「その任期」を「任期を定めて採用された職員であつて、当該任期」に、「非常勤職員」を「もの」に、「育児休業に係る子について、当該任期が」を「任期を」に、「満了後に引き続き」を「満了後引き続いて」に、「当該任期の末日」を「当該育児休業に係る子について、当該更新前の任期の末日」に、「当該引き続き採用される日」を「当該採用の日」に改め、同号を同条第7号とする。

第3条の次に次の1条を加える。

(育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間)

第3条の2 育児休業法第2条第1項第1号の人事院規則で定める期間を基準として条例で定める期間は、育児休業により養育しようとする子の出生の日から同日後8週間目に当たる日までの期間とする。

第8条第6号中「育児休業等計画書」を「育児短時間勤務計画書」に改める。

附 則

この条例は、令和4年10月1日から施行する。



## 議案第9号

福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の  
専決処分について

当企業団職員の派遣元である福岡市において、福岡市職員の育児休業等に関する条例が一部改正され、令和4年4月1日から施行されることに伴い、「職員の派遣に関する協定書」の趣旨を踏まえ、当企業団においても同様の改正を行う必要があったので、地方自治法第179条第1項の規定により、福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を令和4年3月31日次のように専決処分した。

## 福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例（平成4年福企条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条第3号ア(ア)を削り、同号ア(イ)中「特定職に」を削り、同号ア(イ)を同号ア(ア)とし、同号ア(ウ)を同号ア(イ)とする。

第2条の4中「特定職に」を削る。

第12条中「次のいずれにも該当する」を「勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して企業長が定める」に改め、同条各号を削る。

本則に次の2条を加える。

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第15条 企業長は、職員が企業長に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準じる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 企業長は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第16条 企業長は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- (2) 育児休業に関する相談体制の整備
- (3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

上記について、地方自治法第179条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和4年8月19日

福岡地区水道企業団企業長 中村 貴久

令和 3 年度

# 水道用水供給事業会計決算書

福岡地区水道企業団





議案第5号

令和3年度福岡地区水道企業団  
水道用水供給事業会計の決算について

令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の  
決算を監査委員の審査意見を付けて議会の認定に付する。

令和4年8月19日

福岡地区水道企業団

企業長 中村 貴久



# 目 次

決 算 書	ページ
1. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業決算報告書	1
2. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
3. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	7
4. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書	7
5. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	9
6. 注 記	11

## 決 算 付 属 書

1. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業報告書	13
2. 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書	25
3. 収益費用明細書	26
4. 固定資産明細書	30
5. 企業債明細書	32

## 令和3年度福岡地区水道企業団

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道用水供給事業収益	円 12,702,647,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	11,447,187,000	0	0
第2項 営業外収益	1,252,385,000	0	0
第3項 特別利益	3,075,000	0	0

#### 支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道用水供給事業費用	円 11,605,690,000	円 △ 40,227,000	円 0	円 0	円 0	円 11,565,463,000
第1項 営業費用	11,202,333,000	△ 42,322,000	0	△ 77,974,000	0	11,082,037,000
第2項 営業外費用	395,253,000	△ 11,963,000	0	77,974,000	0	461,264,000
第3項 特別損失	3,104,000	14,058,000	0	0	0	17,162,000
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

# 水道用水供給事業決算報告書

(△印：減)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	
12,702,647,000	12,704,691,971	2,044,971	
11,447,187,000	11,452,266,087	5,079,087	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,041,115,024円)
1,252,385,000	1,249,350,884	△3,034,116	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,615,666円)
3,075,000	3,075,000	0	

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
0	11,565,463,000	11,099,335,104	89,254,000	376,873,896	(うち仮払消費税及び地方消費税 442,923,069円)
0	11,082,037,000	10,621,294,672	89,254,000	371,488,328	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,728円)
0	461,264,000	461,254,659	0	9,341	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,278,000円)
0	17,162,000	16,785,773	0	376,227	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額
第1款 資本的収入	円 1,378,854,000	円 △ 38,977,000	円 1,339,877,000	円 153,598,000
第1項 国庫補助金	297,912,000	△ 38,977,000	258,935,000	153,598,000
第2項 出 資 金	1,053,861,000	0	1,053,861,000	0
第3項 その他の資本的収入	27,081,000	0	27,081,000	0

### 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 7,686,833,000	円 △ 468,419,000	円 0	円 7,218,414,000	円 628,342,000
第1項 設 備 費	3,161,195,000	△ 468,421,000	0	2,692,774,000	628,342,000
第2項 国営事業等負担金	625,192,000	0	0	625,192,000	0
第3項 償 還 金	3,861,546,000	2,000	0	3,861,548,000	0
第4項 国庫補助金返還金	33,900,000	0	0	33,900,000	0
第5項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,962,564,263円は、消費税資本的収支調整額 408,884,598円、減債積立金 1,640,310,060円及び損益勘定留保資金 3,913,369,605円で補てんした。

(△印：減)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,493,475,000	1,487,325,215	△ 6,149,785	
0	412,533,000	417,533,000	5,000,000	
0	1,053,861,000	1,046,272,000	△ 7,589,000	
0	27,081,000	23,520,215	△ 3,560,785	

継続費通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	7,846,756,000	7,449,889,478	209,051,000	0	209,051,000	187,815,522	(うち仮払消費税及び地方消費税 262,776,814 円 )
0	3,321,116,000	2,941,375,677	209,051,000	0	209,051,000	170,689,323	(うち仮払消費税及び地方消費税 55,733,406 円 )
0	625,192,000	613,067,482	0	0	0	12,124,518	(うち仮払消費税及び地方消費税 90,374,378 円 )
0	3,861,548,000	3,861,547,237	0	0	0	763	
0	33,900,000	33,899,082	0	0	0	918	
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

# 令和3年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	10,407,162,765	
	(2) その他の営業収益	3,988,298	10,411,151,063
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	4,468,353,558	
	(2) 送水費	426,965,269	
	(3) 総係費	252,910,114	
	(4) 議会費	11,834,147	
	(5) 監査費	1,560,005	
	(6) 減価償却費	4,986,386,711	
	(7) 資産減耗費	30,361,799	10,178,371,603
	営業利益		232,779,460
3	営業外収益		
	(1) 県補助金	59,163,000	
	(2) 受取利息	12,813,512	
	(3) 受託収益	74,333,133	
	(4) 構成団体補助金	62,242,000	
	(5) 長期前受金戻入	1,030,214,898	
	(6) 雑収益	2,968,675	1,241,735,218



4	営業外費用			
	(1) 支払利息	264,439,925		
	(2) 雑支出	1,169,711	265,609,636	976,125,582
	経常利益			1,208,905,042
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	3,075,000	3,075,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	15,507,773	15,507,773	△ 12,432,773
	当年度純利益			1,196,472,269
	前年度繰越利益剰余金			500,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			1,640,310,060
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,336,782,329</u>

## 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	95,775,064,347	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266
前年度処分額	1,390,516,778	0	0	0
議会の議決による処分額	1,390,516,778	0	0	0
資本金へ組入	1,390,516,778	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	97,165,581,125	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266
当年度変動額	1,046,272,000	0	0	0
出資金の受入	1,046,272,000	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	98,211,853,125	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266

## 令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	98,211,853,125	3,365,176,694	3,336,782,329
議会の議決による処分額	1,640,310,060	0	△ 2,836,782,329
資本金へ組入	1,640,310,060	0	△ 1,640,310,060
減債積立金の積立	0	0	△ 1,196,472,269
処分後残高	99,852,163,185	3,365,176,694	(繰越利益剰余金) 500,000,000

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
485,263,239	3,365,176,694	0	3,530,826,838	3,530,826,838	102,671,067,879
0	0	1,640,310,060	△ 3,030,826,838	△ 1,390,516,778	0
0	0	1,640,310,060	△ 3,030,826,838	△ 1,390,516,778	0
0	0	0	△ 1,390,516,778	△ 1,390,516,778	0
0	0	1,640,310,060	△ 1,640,310,060	0	0
485,263,239	3,365,176,694	1,640,310,060	(繰越利益剰余金) 500,000,000	2,140,310,060	102,671,067,879
0	0	△ 1,640,310,060	2,836,782,329	1,196,472,269	2,242,744,269
0	0	0	0	0	1,046,272,000
0	0	△ 1,640,310,060	1,640,310,060	0	0
0	0	0	1,196,472,269	1,196,472,269	1,196,472,269
485,263,239	3,365,176,694	0	(当年度未処分利益剰余金) 3,336,782,329	3,336,782,329	104,913,812,148

# 令和3年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	8,667,860,956	
	ロ 建 物	18,818,648,058	
	減価償却累計額	<u>△ 10,144,751,776</u>	8,673,896,282
	ハ 構 築 物	90,273,520,807	
	減価償却累計額	<u>△ 44,057,362,853</u>	46,216,157,954
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,999,447,503	
	減価償却累計額	<u>△ 25,136,591,442</u>	10,862,856,061
	ホ 車 両 運 搬 具	9,062,892	
	減価償却累計額	<u>△ 8,152,797</u>	910,095
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	979,024,684	
	減価償却累計額	<u>△ 820,834,715</u>	158,189,969
	ト リ ー ス 資 産	118,807,200	
	減価償却累計額	<u>△ 73,122,900</u>	45,684,300
	チ 建 設 仮 勘 定	<u>13,772,246,296</u>	
	有形固定資産合計		88,397,801,913
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ ダ ム 使 用 権	32,450,503,235	
	ロ 水 利 権	4,671,652,117	
	ハ 施 設 利 用 権	<u>11,278,040,355</u>	
	無形固定資産合計		48,400,195,707
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	<u>1,500,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,500,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		138,297,997,620
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	8,712,558,604	
	(2) 未 収 金	1,319,113,356	
	(3) 保 管 有 価 証 券	5,400,000	
	(4) 前 払 費 用	<u>327,519</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>10,037,399,479</u>
	資 産 合 計		<u><u>148,335,397,099</u></u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		7,772,414,439	
(2) 国営事業等償還金		744,929,711	
(3) リース債務		28,576,100	
(4) 引当金		6,017,124	
固定負債合計		8,551,937,374	
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,729,976,735	
(2) 国営事業等償還金		1,539,403,000	
(3) リース債務		17,108,200	
(4) 未払金		2,564,632,335	
(5) 預り金		36,134,785	
(6) 引当金		56,916,000	
流動負債合計		5,944,171,055	
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	67,065,504		
収益化累計額	△ 38,239,960	28,825,544	
ロ 国庫補助金	42,658,540,503		
収益化累計額	△ 19,604,358,677	23,054,181,826	
ハ 県補助金	13,028,909,081		
収益化累計額	△ 10,978,468,090	2,050,440,991	
ニ その他長期前受金	421,405,494		
収益化累計額	△ 172,282,172	249,123,322	
長期前受金合計		25,382,571,683	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国庫補助金		3,407,011,558	
ロ その他長期前受金		135,893,281	
建設仮勘定長期前受金合計		3,542,904,839	
繰延収益合計		28,925,476,522	
負債合計		43,421,584,951	

## 資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金		58,265,774,000	
ロ 組入資本金		39,946,079,125	
資本金合計		98,211,853,125	
資本金合計		98,211,853,125	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額		3,020,228	
ロ 国庫補助金		2,810,751,961	
ハ 県補助金		66,141,266	
ニ その他資本剰余金		485,263,239	
資本剰余金合計		3,365,176,694	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		3,336,782,329	
利益剰余金合計		3,336,782,329	
剰余金合計		6,701,959,023	
資本合計		104,913,812,148	
負債資本合計		148,335,397,099	

# 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法	定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
② 主な耐用年数	
・建物	6～50年
・構築物	10～80年
・機械及び装置	5～20年
・車両運搬具	4～6年
・工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法	定額法
② 主な耐用年数	
・ダム使用权	55年
・水利権	20年
・施設利用権	50年

#### (3) リース資産

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,880,000円である。

## III. 貸借対照表等に関する注記

### 引当金の取崩

#### 賞与引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当として152,313,613円を支給するため、賞与引当金（法定福利費を含む。）53,361,000円を取り崩した。

#### IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。





# 決 算 付 属 書



# 令和3年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括

当企業団では、構成団体に安全で良質な水道用水を安定的に供給するために、用水供給事業や施設の改良・更新、耐震化等の事業を実施しています。

令和3年度は、筑後川流域において、昨年度末からの少雨傾向が続き4月は平年の6割と渇水が懸念される状況となっておりましたが、平年よりも早く梅雨入りしたことで懸念は払しょくされました。また、6～7月は平年の4割、8月は平年の4倍、10月以降は平年の6割程度の降雨量であり、少雨と多雨の二極化が顕著でしたが、1年を通すと平年値を超える降雨量があり、安定して用水供給を行うことができました。

また、主要事業としては、牛頸浄水場等の設備について計画に基づいた更新を行うとともに、警固断層対策や下原系・夫婦石系送水管の管路整備事業を行い、耐震化等の機能強化を推進しました。

今後、当企業団は維持管理の時代へと移行することとなり、老朽化した施設の改良・更新、送水管路の耐震化等の事業や福岡導水施設の地震対策事業にかかる費用の増加が見込まれることから、計画的・効率的な事業推進に取り組んでまいります。

### (2) 業務

#### ① 用水供給事業

構成団体のうち、久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給しました。年間供給水量は、9,145万6,683<sup>m</sup><sup>3</sup>（1日平均25万566<sup>m</sup><sup>3</sup>）の予定に対して、9,178万8,580<sup>m</sup><sup>3</sup>（1日平均25万1,476<sup>m</sup><sup>3</sup>）となり、33万1,897<sup>m</sup><sup>3</sup>増加、率にして0.36%の増となりました。

#### ② 主要事業

##### ア 管路の耐震化事業

警固断層を横断する牛頸浄水場から大野城市役所間の幹線管路を整備する警固断層対策事業は、牛頸浄水場内送水管布設工事等に1億9,394万円を執行し、令和3年度に整備は完了しました。また、下原系・夫婦石系幹線管路整備の博多区西月隈地区下原系送水管布設工事等に14億221万円を執行しました。

## イ 改良・更新事業

### ●牛頸浄水場

牛頸浄水場及び送水施設の機械・電気設備の機能維持を図るため、自家用発電機設備更新工事等に12億154万円を執行しました。

### ●海水淡水化センター

海水淡水化センターについては、設備更新の基本設計に1,958万円を執行しました。

## ウ 福岡導水施設地震対策事業（独立行政法人 水資源機構実施事業）

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するために必要となる対策を、事業主体である（独）水資源機構が実施することから、その費用の一部を負担金として6億1,307万円を執行しました。

## (3) 財政状況

当年度の決算につきましては、損益計算書等に記載しておりますように、総収益は116億5,596万円、総費用は104億5,949万円で、差し引き11億9,647万円の純利益が生じました。

当年度の未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金5億円、減債積立金の取り崩しに伴い発生する、その他未処分利益剰余金変動額16億4,031万円を含め、33億3,678万円となっております。

当年度末の企業債等残高は、117億8,672万円となっており、着実に減少しておりますが、今後、施設の改良・更新、耐震化等に多額の費用が必要となることから、引き続き経営の効率化に努め、企業債等残高の縮減及び資金の確保に取り組んでまいります。

#### (4) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、五ヶ山ダムの供用開始に伴う減価償却費の増加等による費用の増加により前年度比4.94ポイント減の111.58%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っております。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.07ポイント減の110.55%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、一日配水能力に対する一日平均水量の割合である施設利用率は80.4%と、類似団体平均値（令和2年度決算 62.26%）に比べ高い値となっており、施設を有効に利用できております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.59ポイント増の54.88%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比9.1ポイント増の35.07%と施設の老朽化が進んでいることから計画的に施設の更新を進めております。

今後も経営の健全性を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	116.13%	116.54%	113.97%	116.52%	111.58%
料金回収率	114.63%	115.18%	112.60%	115.62%	110.55%
施設利用率	80.34%	80.61%	79.85%	78.98%	80.40%
有形固定資産減価償却率	49.57%	51.75%	53.13%	53.29%	54.88%
管路経年化率	19.50%	22.15%	23.86%	25.97%	35.07%

## (5) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
議案第4号	令和 3. 8. 24	令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について
議案第5号	令和 3. 8. 24	令和2年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の決算について
議案第6号	令和 3. 8. 24	福岡地区水道企業団監査委員の選任について
議案第7号	令和 3. 8. 24	福岡地区水道企業団監査委員の選任について
議案第1号	令和 4. 2. 9	令和3年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案(第1号)
議案第2号	令和 4. 2. 9	令和4年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算案
議案第3号	令和 4. 2. 9	福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案
議員提出 議案第1号	令和 4. 2. 9	福岡地区水道企業団議会会議規則の一部を改正する規則案

## (6) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和 3. 4. 1	福岡県知事	令和3年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金(大容量送水管)交付申請書 【大容量送水管(平成27年～)】	令和 3. 6. 23
令和 3. 4. 1	福岡県知事	令和3年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金(大容量送水管)交付申請書 【大容量送水管(平成30年～)】	令和 3. 6. 23
令和 4. 2. 16	福岡県知事	福岡地区水道企業団水道用水供給事業(第4回拡張事業第3回変更)変更認可申請書について	令和 4. 3. 2
令和 4. 2. 4	厚生労働大臣	令和3年度水道施設災害復旧費(上水道施設)国庫補助金交付申請書【福岡導水施設】	令和 4. 3. 16

**(7) 職員に関する事項**

職員の配置

所 属	職 名	令 和 3 年 度 末			前年度末 職員数計	職員の 増 減
		事 務 職 員	技 術 職 員	職 員 数 計		
	副 企 業 長	1 人	- 人	1 人	1 人	- 人
	部 長	1	1	2	2	-
	総 務 課	6	-	6	6	-
	財 務 課	7	-	7	7	-
	計 画 調 整 課	-	8	8	8	-
	施 設 課	-	8	8	8	-
	牛 頸 浄 水 場	-	17	17	17	-
	水 質 セ ン タ ー	-	12	12	12	-
	海 水 淡 水 化 セ ン タ ー	-	7	7	7	-
	議 会 事 務 局 監 査 事 務 局	1	-	1	1	-
	計	16	53	69	69	-

**(8) 料金その他供給条件の設定、変更に関すること**

該当事項なし

## 2. 工 事

### (1) 建設工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
該 当 な し		円		

### (2) 改良工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
博多区井相田地区下原系送水管 布設工事(その3)	シールド工法 φ1100 S,UF,PN形 L=1,587.4m φ400 DCIP-NS形 L=136.8m φ350 DCIP-NS形 L=10.5m	1,833,614,480 円	平成 30. 9. 1	令和 3. 7.30
大野城市筒井地区下原系送水管 布設工事	泥濃式推進工 推進工法 φ1100 PN L=354.8m 開削工法 φ1100 UF L=115.6m	390,050,100	令和 1.12.21	令和 3. 6.30
博多区立花寺地区下原系送水管 布設工事(その3)	泥水式推進工 推進工法 φ700 PN L=170.2m 開削工法 φ900 NS L=168.8m	240,750,400	令和 2. 7.17	令和 3. 6.30
大野城市牛頸地区太宰府系送水管 布設工事	泥土圧式推進工 推進工法 φ700 PN L=29.8m 開削工法 φ700 NS L=265.6m φ1200 UF L=4.2m	104,545,100	令和 2. 7.17	令和 3. 4.25
牛頸浄水場内送水管布設工事	開削工法 φ1650 UF L=8.8m SP L=8.2m φ1350 S・UF L=248.2m φ800 NS L=30.8m φ300 K L=99.8m	272,135,600	令和 2. 7.17	令和 3.11.29
博多区西月隈地区下原系送水管 布設工事	推進工法 φ1100 PN L=543.0m 開削工法 φ1100 UF L=49.8m(87.9m)	934,524,800	令和 2.12.16	令和 5. 2.28
志免町志免地区下原系送水管 布設工事(その2)	推進工法 φ900 PN L=419.1m 開削工法 φ900 NS L=11.9m(26.5m)	448,440,300	令和 3. 8.27	令和 5. 3.15
糸島市新田地区志摩系 送水管(橋梁添架)工事	橋梁添架 φ250 SUS L=70.6m 開削工法 φ250 GX L=89.4m	49,262,400	令和 3.10.30	令和 4. 3.15
大野城市山田地区雉子ヶ尾系 送水管布設工事(その1)	開削工法 φ350 GX L=429.2m φ150 GX L=10.7m	52,228,000	令和 4. 2.11	令和 4. 9. 3
波多江ポンプ場外1箇所及び送水管 電動弁局遠方監視制御装置更新工事	波多江ポンプ場外1箇所及び送水管 電動弁局遠方監視制御装置の更新	177,100,000	令和 3.12. 3	令和 4. 6.15
牛頸浄水場 中央監視制御装置 改修工事	牛頸浄水場の水質計器増設に伴う、 中央監視制御装置の改修工事	18,150,000	令和 3.11.11	令和 4. 3.15
牛頸浄水場 1系沈でん池電気設備 更新工事	牛頸浄水場1系沈でん池に設置している 電気設備の更新	87,859,530	令和 3. 8. 7	令和 4. 3.15
牛頸浄水場 洗浄排水池返送ポンプ 更新工事	牛頸浄水場に設置しているNo.3洗浄排水池返 送ポンプの更新工事	40,691,970	令和 3. 7. 9	令和 4. 3.15
牛頸浄水場ろ過池電動弁更新工事	牛頸浄水場の1号・9号ろ過池に設置している 電動弁の更新工事	33,393,690	令和 3. 6.16	令和 4. 2.28
牛頸浄水場 PAC 注入機械設備 更新工事	牛頸浄水場のPAC注入機械設備の更新	183,700,000	令和 2.10. 9	令和 4. 3.15
牛頸浄水場 PAC 注入電気設備 更新工事	牛頸浄水場のPAC注入設備の更新に伴う電気 設備工事	184,778,000	令和 3. 5.19	令和 4. 3.25



工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
八田ポンプ場 No.3 送水ポンプ 更新工事	八田ポンプ場に設置しているNo. 3送水ポンプ設備の更新工事	円 55,795,410	令和 3. 7. 9	令和 4. 3.15
月の浦ポンプ場 No.1 送水ポンプ 更新工事	月の浦ポンプ場に設置しているNo.1送水ポンプ設備の更新工事	25,603,380	令和 3. 8.13	令和 4. 3.25
立花寺ポンプ場 No.1 送水ポンプ 更新工事	立花寺ポンプ場に設置しているNo. 1送水ポンプ設備の更新工事	24,622,400	令和 3. 9.11	令和 4. 5.31
西ヶ浦ポンプ場 No.1 送水ポンプ 更新工事	西ヶ浦ポンプ場に設置しているNo. 1送水ポンプ設備の更新工事	25,339,600	令和 3. 9.15	令和 4. 5.31
牛頸浄水場 自家用発電機設備 更新工事	牛頸浄水場の自家用発電機設備の機器更新	408,423,400	令和 2.12. 2	令和 4. 3.15
牛頸浄水場 水質計器増設工事	牛頸浄水場に水質計器(全残留塩素計)の増設工事	13,200,000	令和 3.10.22	令和 4. 3.15
牛頸浄水場内送水管布設 電気設備工事	牛頸浄水場の送水本管増設に伴う、電気設備の工事	99,000,000	令和 2.10. 9	令和 4. 1.31
牛頸浄水場内送水管布設 機械設備工事	牛頸浄水場内送水管の弁及び、場外1箇所 の弁を電動化	13,854,500	令和 2.11.13	令和 4. 1.31

### (3) 保存工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
沈でん物処理施設 機械設備修理(その1)	沈でん物処理施設機械設備の修理	円 57,200,000	令和 3. 9.22	令和 4. 3.15
牛頸浄水場フロキュレータ 水中部修理	5号沈でん池に設置しているフロキュレータ水中部の修理	24,750,000	令和 3. 8.14	令和 4. 3.15
牛頸浄水場沈でん池搔寄機 水中部外修理	5号沈でん池に設置している搔寄機の修理	45,829,080	令和 3. 9.17	令和 4. 3.15
牛頸浄水場計装設備修理	1系ろ過池、薬品注入設備等の計装設備及び 着水井水位計の取替修理	11,727,100	令和 3. 7.27	令和 4. 3.15

### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

年間総供給水量

(△印：減)

用水供給先	本年度	前年度	比 較	
			増 減	比 率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
福岡市	50,545,610	50,222,110	323,500	0.6
大野城市	5,743,985	5,643,005	100,980	1.8
筑紫野市	5,202,800	4,534,648	668,152	14.7
太宰府市	4,107,955	4,017,255	90,700	2.3
春日那珂川水道企業団	4,155,750	4,155,770	△ 20	△ 0.0
古賀市	2,990,740	2,889,760	100,980	3.5
宇美町	2,572,825	2,444,235	128,590	5.3
志免町	2,299,500	2,276,900	22,600	1.0
須恵町	1,553,335	1,671,175	△ 117,840	△ 7.1
粕屋町	2,864,305	2,705,625	158,680	5.9
篠栗町	1,625,460	1,595,530	29,930	1.9
新宮町	2,004,235	1,973,150	31,085	1.6
宗像地区事務組合	840,510	840,510	0	0.0
糸島市	5,281,570	5,201,150	80,420	1.5
合 計	91,788,580	90,170,823	1,617,757	1.8

一日平均供給水量

(△印：減)

用水供給先	本年度	前年度	比較	
			増減	比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
福岡市	138,481	137,595	886	0.6
大野城市	15,737	15,460	277	1.8
筑紫野市	14,254	12,424	1,830	14.7
太宰府市	11,255	11,006	249	2.3
春日那珂川水道企業団	11,386	11,386	0	0.0
古賀市	8,194	7,917	277	3.5
宇美町	7,049	6,696	353	5.3
志免町	6,300	6,238	62	1.0
須恵町	4,256	4,578	△ 322	△ 7.0
粕屋町	7,847	7,413	434	5.9
篠栗町	4,453	4,371	82	1.9
新宮町	5,491	5,406	85	1.6
宗像地区事務組合	2,303	2,303	0	0.0
糸島市	14,470	14,250	220	1.5
合計	251,476	247,043	4,433	1.8

## (2) 事業収入に関する事項

(△印：減)

科 目	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	( 11,452,266,087 )	( 90.1 )	( 11,434,956,216 )	( 90.4 )	( 17,309,871 )
	10,411,151,063	89.3	10,395,414,816	89.6	15,736,247
営 業 外 収 益	( 1,249,350,884 )	( 9.8 )	( 1,219,416,214 )	( 9.6 )	( 29,934,670 )
	1,241,735,218	10.7	1,211,855,737	10.4	29,879,481
特 別 利 益	( 3,075,000 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 3,075,000 )
	3,075,000	0.0	0	0.0	3,075,000
合 計	( 12,704,691,971 )	( 100.0 )	( 12,654,372,430 )	( 100.0 )	( 50,319,541 )
	11,655,961,281	100.0	11,607,270,553	100.0	48,690,728

上段 ( ) は、消費税込みである。

### 営業収益収納状況

科 目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	未 収 額
	円	円	%	円
給 水 収 益	11,447,878,970	10,495,839,328	91.7	952,039,642
その他の営業収益	4,387,117	161,348	3.7	4,225,769
合 計	11,452,266,087	10,496,000,676	91.6	956,265,411

消費税を含む。

(3) 事業費に関する事項

(△印：減)

科 目	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
人 件 費	円	%	円	%	円
	( 692,691,380 )	( 6.2 )	( 704,907,541 )	( 6.6 )	( △ 12,216,161 )
	691,431,866	6.6	703,697,000	7.1	△ 12,265,134
物 件 費	( 5,125,455,289 )	( 46.2 )	( 4,809,491,205 )	( 45.1 )	( 315,964,084 )
	4,486,868,711	42.9	4,110,336,607	41.2	376,532,104
減価償却費等	( 5,016,748,510 )	( 45.2 )	( 4,807,059,093 )	( 45.1 )	( 209,689,417 )
	5,016,748,510	48.0	4,807,059,093	48.2	209,689,417
支 払 利 息	( 264,439,925 )	( 2.4 )	( 345,867,793 )	( 3.2 )	( △ 81,427,868 )
	264,439,925	2.5	345,867,793	3.5	△ 81,427,868
合 計	( 11,099,335,104 )	( 100.0 )	( 10,667,325,632 )	( 100.0 )	( 432,009,472 )
	10,459,489,012	100.0	9,966,960,493	100.0	492,528,519

上段 ( ) は、消費税込みである。

## 4. 会 計

### (1) 企業債・国営事業等償還金及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

(単位:円)

借入先	令和2年度末 残高	令和3年度中		令和3年度末 残高
		借入高	償還高	
財務省	6,948,381,528	0	1,196,716,665	5,751,664,863
地方公共団体 金融機構	4,241,379,130	0	740,652,824	3,500,726,306
福岡県	276,315,795	0	26,315,790	250,000,005
計	11,466,076,453	0	1,963,685,279	9,502,391,174

#### イ 国営事業等償還金

(単位:円)

区分	割賦元金	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
福岡導水事業 (二次精算)	(32,396,776,293) 30,854,072,680	(1,897,861,958) 1,807,487,580	(29,998,226,948) 28,569,739,969	(2,398,549,345) 2,284,332,711
計	(32,396,776,293) 30,854,072,680	(1,897,861,958) 1,807,487,580	(29,998,226,948) 28,569,739,969	(2,398,549,345) 2,284,332,711

上段( )は、消費税込みである。

#### ウ 一時借入金

前年度末残高	0円
本年度中における 借入残高最高額	0円
本年度末残高	0円

# 令和3年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,196,472,269
減価償却費		4,986,386,711
退職給付引当金の増減額		3,008,562
賞与引当金の増減額		3,555,000
長期前受金戻入	△	1,030,214,898
受取利息	△	12,813,512
支払利息		264,439,925
固定資産除却費等		30,361,799
未収金の増減額	△	272,659,880
前払費用の増減額	△	175,370
未払金の増減額	△	117,509,397
預り金の増減額		7,434,949
小計		5,058,286,158
利息の受取額		12,813,512
利息の支払額	△	264,439,925
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,806,659,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,216,076,939
有価証券の取得による支出	△	500,000,000
国庫補助金による収入		417,533,000
国庫補助金の返還による支出	△	33,899,082
その他の資本的収入による収入		23,520,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,308,922,806
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債の償還による支出	△	3,771,172,859
構成団体からの出資による収入		1,046,272,000
リース債務の返済による支出	△	19,856,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,744,756,859
資金増加額（又は減少額）	△	1,247,019,920
資金期首残高		9,959,578,524
資金期末残高		8,712,558,604

# 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備考		
水道用水供給 事業収益				11,655,961,281			
	営業収益			10,411,151,063			
		給水収益			10,407,162,765		
			用水供給料金		10,407,162,765		
		その他の 営業収益			3,988,298		
			負担金		3,988,298		
		営業外収益			1,241,735,218		
			県補助金			59,163,000	
				県補助金		59,163,000	
			受取利息			12,813,512	
				預金利息		10,856,870	
	貸付利息				313,108		
	有価証券利息				1,643,534		
	受託収益				74,333,133		
			受託料		74,333,133		
	構成団体補助金				62,242,000		
			構成団体補助金		62,242,000		
	長期前受金戻入				1,030,214,898		
			受贈財産評価額戻入		1,087,892		
			国庫補助金戻入		906,841,085		
		県補助金戻入		113,738,659			
		その他長期前受金戻入		8,547,262			
	雑収益			2,968,675			
		その他雑収益		2,968,675			
	特別利益			3,075,000			
		その他特別利益			3,075,000		
			その他特別利益		3,075,000		
	水道用水供給 事業費用				10,459,489,012		
		営業費用			10,178,371,603		
			原水及び浄水費			4,468,353,558	
給料					188,845,452		
手当等					110,064,846		
法定福利費					57,734,520		
旅費					216,667		



(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			退職給付費	356,562	
			被服費	909,340	
			備消耗品費	41,794,174	
			燃料費	90,000	
			光熱水費	3,967,747	
			印刷製本費	244,620	
			通信運搬費	3,055,109	
			委託料	1,077,681,772	
			手数料	742,346	
			使用料及び賃借料	14,706,290	
			修繕費	283,442,210	
			動力費	723,236,675	
			薬品費	266,836,209	
			材料費	59,000,010	
			厚生費	746,131	
			交付金	22,574,400	
			負担金	1,576,337,508	
			保険料	4,040,970	
			賞与引当金繰入額	31,730,000	
		送水費		426,965,269	
			給料	44,827,688	
			手当等	36,098,655	
			法定福利費	14,897,045	
			被服費	241,190	
			備消耗品費	631,728	
			燃料費	31,250	
			印刷製本費	16,960	
			通信運搬費	12,853,124	
			委託料	87,696,447	
			使用料及び賃借料	1,102,083	
			修繕費	74,066,140	
			動力費	127,797,453	
			薬品費	338,000	
			材料費	2,728,000	
			厚生費	124,401	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	15,722,110	
			保険料	476,995	
			賞与引当金繰入額	7,316,000	
		総係費		252,910,114	
			給料	102,542,795	
			手当等	52,643,931	
			報酬	600,000	
			法定福利費	29,607,372	
			旅費	40,821	
			退職給付費	2,652,000	
			報償費	195,445	
			被服費	175,980	
			備消耗品費	2,964,134	
			燃料費	869,030	
			光熱水費	3,974,983	
			印刷製本費	467,520	
			通信運搬費	3,860,934	
			委託料	26,035,337	
			手数料	184,496	
			使用料及び賃借料	3,786,237	
			修繕費	1,641,260	
			研修費	1,215,876	
			交際費	107,852	
			食糧費	67,220	
			厚生費	166,325	
			交付金	90,910	
			負担金	1,079,307	
			保険料	70,349	
			賞与引当金繰入額	17,870,000	
		議会費		11,834,147	
			手当等	3,143,613	
			報酬	8,118,491	
			旅費	169,092	
			備消耗品費	71,552	
			印刷製本費	133,680	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	176,322	
			手数料	20,000	
			食糧費	1,397	
		監査費		1,560,005	
			報酬	1,080,000	
			旅費	20,913	
			備消耗品費	354,692	
			印刷製本費	77,400	
			手数料	10,000	
			負担金	17,000	
		減価償却費		4,986,386,711	
			有形固定資産 減価償却費	3,202,023,014	
			無形固定資産 減価償却費	1,784,363,697	
		資産減耗費		30,361,799	
			固定資産除却費	30,361,799	
	営業外費用			265,609,636	
		支払利息		264,439,925	
			企業債利息	159,412,651	
			国営事業等 償還金利息	105,027,274	
		雑支出		1,169,711	
			その他雑支出	1,169,711	
	特別損失			15,507,773	
		その他特別損失		15,507,773	
			その他特別損失	15,507,773	

## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	8,667,860,956	0	0	8,667,860,956
建 物	18,772,405,143	89,323,686	43,080,771	18,818,648,058
構 築 物	90,223,374,814	52,532,390	2,386,397	90,273,520,807
機 械 及 び 装 置	35,538,025,290	961,969,640	500,547,427	35,999,447,503
車 両 運 搬 具	9,062,892	0	0	9,062,892
工 具 器 具 及 び 備 品	971,337,104	45,817,491	38,129,911	979,024,684
リ ー ス 資 産	120,487,200	8,880,000	10,560,000	118,807,200
小 計	154,302,553,399	1,158,523,207	594,704,506	154,866,372,100
建 設 仮 勘 定	11,705,812,564	3,216,076,939	1,149,643,207	13,772,246,296
計	166,008,365,963	4,374,600,146	1,744,347,713	168,638,618,396

### (2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
ダ ム 使 用 権	33,425,976,920	0	0	975,473,685
水 利 権	4,917,528,543	0	0	245,876,426
施 設 利 用 権	11,841,053,941	0	0	563,013,586
計	50,184,559,404	0	0	1,784,363,697

# 明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計 額	償 却 未 済 高	
			8,667,860,956	
344,950,319	40,926,732	10,144,751,776	8,673,896,282	
1,690,427,562	2,267,077	44,057,362,853	46,216,157,954	
1,113,919,365	475,217,555	25,136,591,442	10,862,856,061	
101,553	0	8,152,797	910,095	
32,768,215	35,371,343	820,834,715	158,189,969	
19,856,000	10,560,000	73,122,900	45,684,300	
3,202,023,014	564,342,707	80,240,816,483	74,625,555,617	
			13,772,246,296	
3,202,023,014	564,342,707	80,240,816,483	88,397,801,913	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
32,450,503,235	
4,671,652,117	
11,278,040,355	
48,400,195,707	

## 企 業 債

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
3年度 政府債	4. 3. 25	2,000,000	142,268	2,000,000
4年度 政府債	5. 3. 25	12,000,000	737,869	11,229,308
4年度 政府債	5. 3. 25	54,000,000	3,320,410	50,531,885
5年度 政府債	6. 3. 23	82,000,000	4,552,904	72,384,922
5年度 公庫債	6. 3. 23	48,000,000	3,033,119	48,000,000
5年度 公庫債	6. 3. 23	278,000,000	17,566,812	278,000,000
5年度 公庫債	6. 3. 23	277,000,000	17,584,530	277,000,000
5年度 公庫債	6. 3. 23	33,000,000	2,094,908	33,000,000
5年度 公庫債	6. 3. 23	2,000,000	126,964	2,000,000
5年度 政府債	7. 3. 27	469,000,000	26,872,151	380,558,409
5年度 公庫債	7. 3. 30	190,000,000	12,541,673	176,861,943
6年度 公庫債	7. 3. 27	25,000,000	1,650,220	23,271,308
6年度 公庫債	7. 3. 27	40,000,000	2,640,352	37,234,094
6年度 公庫債	7. 3. 27	335,000,000	22,199,352	311,733,657
6年度 公庫債	7. 3. 27	38,000,000	2,518,136	35,360,833
6年度 政府債	7. 3. 27	76,000,000	4,354,548	61,668,313
6年度 政府債	7. 3. 27	62,000,000	3,552,396	50,308,361
7年度 政府債	8. 3. 14	151,000,000	7,562,262	118,272,640
7年度 公庫債	8. 3. 22	406,000,000	23,063,388	357,581,515
7年度 公庫債	8. 3. 22	130,000,000	7,357,245	114,565,908
7年度 公庫債	8. 3. 22	52,000,000	2,953,931	45,798,618
7年度 公庫債	8. 3. 22	203,000,000	11,488,622	178,899,072
7年度 政府債	8. 9. 10	299,000,000	14,954,988	225,097,405
8年度 公庫債	8. 9. 24	9,000,000	508,352	7,651,546
8年度 公庫債	8. 9. 24	51,000,000	2,870,706	43,391,777

# 明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	—	年 % 5.50	令和3年度	
770,692	—	4.40	令和4年度	
3,468,115	—	4.40	令和4年度	
9,615,078	—	3.65	令和5年度	
0	—	3.70	令和3年度	
0	—	3.70	令和3年度	
0	—	3.75	令和3年度	
0	—	3.75	令和3年度	
0	—	3.75	令和3年度	
88,441,591	—	4.65	令和6年度	
13,138,057	—	4.70	令和4年度	
1,728,692	—	4.70	令和4年度	
2,765,906	—	4.70	令和4年度	
23,266,343	—	4.75	令和4年度	
2,639,167	—	4.75	令和4年度	
14,331,687	—	4.65	令和6年度	
11,691,639	—	4.65	令和6年度	
32,727,360	—	3.15	令和7年度	
48,418,485	—	3.25	令和5年度	
15,434,092	—	3.20	令和5年度	
6,201,382	—	3.25	令和5年度	
24,100,928	—	3.20	令和5年度	
73,902,595	—	3.40	令和8年度	
1,348,454	—	3.40	令和6年度	
7,608,223	—	3.35	令和6年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
8年度 政府債	9. 3. 25	155,000,000	7,382,913	114,843,008
8年度 公庫債	9. 3. 26	423,000,000	22,738,081	350,722,474
8年度 公庫債	9. 3. 26	59,000,000	3,171,506	48,918,737
8年度 公庫債	9. 3. 26	152,000,000	8,143,506	126,139,990
8年度 公庫債	9. 3. 26	221,000,000	11,840,229	183,400,906
8年度 政府債	10. 3. 25	553,000,000	24,791,584	392,865,054
9年度 公庫債	10. 3. 25	30,000,000	1,504,337	23,642,433
9年度 公庫債	10. 3. 25	324,000,000	16,198,281	255,629,022
9年度 政府債	10. 3. 25	325,000,000	14,570,099	230,888,142
9年度 公庫債	10. 3. 25	94,000,000	4,713,591	74,079,625
9年度 公庫債	10. 3. 25	99,000,000	4,964,313	78,020,031
9年度 公庫債	10. 3. 25	505,000,000	25,247,321	398,434,124
9年度 政府債	11. 3. 25	109,000,000	4,785,563	72,549,744
10年度 政府債	11. 3. 25	247,000,000	10,844,348	164,401,716
10年度 公庫債	11. 3. 30	151,000,000	7,370,946	111,744,487
10年度 公庫債	11. 3. 30	280,000,000	13,667,980	207,208,321
10年度 公庫債	11. 3. 30	9,000,000	439,328	6,660,267
10年度 公庫債	11. 3. 30	122,000,000	5,955,334	90,283,625
10年度 公庫債	11. 3. 30	664,000,000	32,412,636	491,379,733
10年度 公庫債	11. 3. 30	26,000,000	1,269,170	19,240,775
10年度 政府債	12. 2. 10	1,309,000,000	56,679,929	845,960,421
11年度 政府債	12. 3. 24	215,000,000	9,217,364	134,268,973
11年度 公庫債	12. 3. 30	93,000,000	4,427,835	64,500,108
11年度 公庫債	12. 3. 30	304,000,000	14,473,787	210,839,068
11年度 公庫債	12. 3. 30	37,000,000	1,761,612	25,661,334
11年度 公庫債	12. 3. 30	164,000,000	7,808,227	113,742,129



未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 40,156,992	—	年 % 2.80	令和8年度	
72,277,526	—	2.90	令和6年度	
10,081,263	—	2.90	令和6年度	
25,860,010	—	2.85	令和6年度	
37,599,094	—	2.85	令和6年度	
160,134,946	—	2.10	令和9年度	
6,357,567	—	2.20	令和7年度	
68,370,978	—	2.15	令和7年度	
94,111,858	—	2.10	令和9年度	
19,920,375	—	2.20	令和7年度	
20,979,969	—	2.20	令和7年度	
106,565,876	—	2.15	令和7年度	
36,450,256	—	2.10	令和10年度	
82,598,284	—	2.10	令和10年度	
39,255,513	—	2.10	令和8年度	
72,791,679	—	2.10	令和8年度	
2,339,733	—	2.10	令和8年度	
31,716,375	—	2.10	令和8年度	
172,620,267	—	2.10	令和8年度	
6,759,225	—	2.10	令和8年度	
463,039,579	—	2.00	令和11年度	
80,731,027	—	2.00	令和11年度	
28,499,892	—	2.00	令和9年度	
93,160,932	—	2.00	令和9年度	
11,338,666	—	2.00	令和9年度	
50,257,871	—	2.00	令和9年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
11年度 政府債	13. 3. 26	468,000,000	19,507,658	277,707,996
11年度 公庫債	13. 3. 29	105,000,000	4,846,525	68,749,930
12年度 政府債	13. 3. 26	168,000,000	7,002,749	99,690,050
12年度 公庫債	13. 3. 29	142,000,000	6,554,348	92,976,094
12年度 公庫債	13. 3. 29	247,000,000	11,400,873	161,726,022
12年度 政府債	14. 3. 25	488,000,000	20,141,519	260,379,056
12年度 公庫債	14. 3. 28	100,000,000	4,594,251	59,392,081
12年度 公庫債	14. 3. 28	142,000,000	6,523,837	84,336,756
12年度 公庫債	14. 3. 28	250,000,000	11,485,627	148,480,203
13年度 政府債	14. 3. 25	111,000,000	4,581,370	59,225,566
13年度 公庫債	14. 3. 28	228,000,000	10,474,893	135,413,947
13年度 公庫債	14. 3. 28	193,000,000	8,866,905	114,626,717
13年度 政府債	15. 3. 25	248,000,000	10,002,131	129,703,533
13年度 公庫債	15. 3. 28	89,000,000	3,950,821	51,232,622
13年度 公庫債	15. 3. 28	254,000,000	11,275,375	146,214,448
14年度 公庫債	15. 3. 28	420,000,000	18,644,322	241,771,923
14年度 公庫債	15. 3. 28	363,000,000	16,114,022	208,960,019
14年度 政府債	16. 3. 25	81,000,000	3,206,877	37,099,878
14年度 公庫債	16. 3. 30	72,000,000	3,165,236	36,826,467
14年度 公庫債	16. 3. 30	70,000,000	3,077,312	35,803,509
15年度 公庫債	16. 3. 30	446,000,000	19,606,874	228,119,503
15年度 政府債	17. 3. 25	500,000,000	19,366,034	207,707,008
15年度 政府債	17. 3. 25	174,000,000	6,671,625	73,304,670
16年度 公庫債	17. 3. 23	388,000,000	15,654,574	192,378,321
16年度 政府債	17. 3. 25	450,000,000	17,429,431	186,936,306
16年度 政府債	17. 3. 25	115,000,000	4,454,188	47,772,613

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 190,292,004	—	年 % 1.60	令和12年度	
36,250,070	—	1.65	令和10年度	
68,309,950	—	1.60	令和12年度	
49,023,906	—	1.65	令和10年度	
85,273,978	—	1.65	令和10年度	
227,620,944	—	2.20	令和13年度	
40,607,919	—	2.20	令和11年度	
57,663,244	—	2.20	令和11年度	
101,519,797	—	2.20	令和11年度	
51,774,434	—	2.20	令和13年度	
92,586,053	—	2.20	令和11年度	
78,373,283	—	2.20	令和11年度	
118,296,467	—	1.20	令和14年度	
37,767,378	—	1.20	令和12年度	
107,785,552	—	1.20	令和12年度	
178,228,077	—	1.20	令和12年度	
154,039,981	—	1.20	令和12年度	
43,900,122	—	2.00	令和15年度	
35,173,533	—	1.90	令和13年度	
34,196,491	—	1.90	令和13年度	
217,880,497	—	1.90	令和13年度	
292,292,992	—	2.10	令和16年度	
100,695,330	—	2.10	令和16年度	
195,621,679	—	2.10	令和14年度	
263,063,694	—	2.10	令和16年度	
67,227,387	—	2.10	令和16年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
16年度 公庫債	17. 3. 30	91,000,000	3,918,789	42,030,283
16年度 公庫債	17. 3. 30	1,098,000,000	47,283,848	507,134,620
17年度 公庫債	18. 3. 30	139,000,000	5,873,093	58,601,061
17年度 政府債	19. 3. 26	285,000,000	10,586,935	96,543,924
18年度 政府債	19. 3. 26	147,000,000	5,460,630	49,796,343
18年度 公庫債	19. 3. 29	82,000,000	3,386,718	30,884,014
19年度 政府債	20. 3. 25	128,000,000	4,656,533	38,605,245
19年度 公庫債	20. 3. 28	83,000,000	3,363,643	27,939,815
20年度 政府債	21. 3. 25	156,000,000	5,624,591	42,154,533
20年度 機構債	21. 3. 30	118,000,000	4,719,460	35,370,860
22年度 縁故債	23. 3. 25	250,000,000	13,157,895	131,578,945
22年度 政府債	24. 3. 26	423,000,000	54,177,175	423,000,000
22年度 機構債	24. 3. 29	100,000,000	12,807,843	100,000,000
23年度 政府債	24. 3. 26	229,000,000	29,329,960	229,000,000
23年度 縁故債	24. 3. 27	250,000,000	13,157,895	118,421,050
23年度 機構債	24. 3. 29	57,000,000	7,300,470	57,000,000
23年度 機構債	24. 3. 29	870,000,000	111,428,232	870,000,000
23年度 機構債	25. 3. 28	125,000,000	15,781,215	109,155,597
24年度 政府債	25. 3. 25	921,000,000	116,275,990	804,258,441
24年度 機構債	25. 3. 28	398,000,000	50,247,388	347,551,422
25年度 政府債	26. 3. 25	109,000,000	13,706,339	81,422,462
25年度 政府債	27. 3. 25	1,840,000,000	230,227,585	1,146,549,445
26年度 政府債	27. 3. 25	439,000,000	54,929,299	273,551,742
26年度 政府債	27. 3. 25	162,000,000	20,270,038	100,946,201
26年度 政府債	27. 3. 25	4,000,000	500,494	2,492,500
26年度 政府債	27. 12. 21	616,000,000	76,999,192	345,287,459

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 48,969,717	—	年 % 2.10	令和14年度	
590,865,380	—	2.10	令和14年度	
80,398,939	—	2.00	令和15年度	
188,456,076	—	2.10	令和18年度	
97,203,657	—	2.10	令和18年度	
51,115,986	—	2.10	令和16年度	
89,394,755	—	2.10	令和19年度	
55,060,185	—	2.05	令和17年度	
113,845,467	—	1.90	令和20年度	
82,629,140	—	1.90	令和18年度	
118,421,055	—	無利子	令和12年度	福岡県無利子貸付
0	—	0.70	令和3年度	
0	—	0.70	令和3年度	
0	—	0.70	令和3年度	
131,578,950	—	無利子	令和13年度	福岡県無利子貸付
0	—	0.70	令和3年度	
0	—	0.70	令和3年度	
15,844,403	—	0.40	令和4年度	
116,741,559	—	0.40	令和4年度	
50,448,578	—	0.40	令和4年度	
27,577,538	—	0.40	令和5年度	
693,450,555	—	0.20	令和6年度	
165,448,258	—	0.20	令和6年度	
61,053,799	—	0.20	令和6年度	
1,507,500	—	0.20	令和6年度	
270,712,541	—	0.20	令和7年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成	円	円	円
27年度 政府債	28. 3. 25	751,000,000	93,827,839	374,749,188
27年度 政府債	28. 3. 25	149,000,000	18,615,643	74,351,038
27年度 政府債	29. 3. 27	151,000,000	18,872,168	56,610,844
28年度 政府債	29. 3. 27	406,000,000	50,742,387	152,211,940
28年度 政府債	30. 3. 26	682,000,000	85,228,689	170,448,855
合 計		27,565,000,000	1,963,685,279	18,062,608,826

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 376,250,812	—	年 % 0.10	令和7年度	
74,648,962	—	0.10	令和7年度	
94,389,156	—	0.01	令和8年度	
253,788,060	—	0.01	令和8年度	
511,551,145	—	0.01	令和9年度	
9,502,391,174				